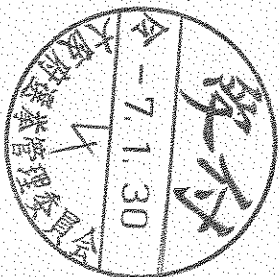


訂 正 願

令和 7 年 / 月 20 日

総 務 大 臣 様
大阪府選挙管理委員会委員長 様政治団体の名称 自由民主党大阪府倉庫支部
会計責任者の氏名 筑紫敬司
提出者の氏名 筑紫敬司

令和 7 年 / 月 24 日に提出した令和 6 年分の収支報告書について、下記の理由により訂正の必要が生じたので、別添のとおり訂正をお願いいたします。

記

(訂 正 理 由)

党費収入について、収支報告書の「党費収入会費」の欄に訂正することになったため。

(備 考)

会計責任者本人が届け出る場合にあつては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が届け出る場合にあつては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りではない。

収 支 の 状 況

(その2)

1 収支の総括表

収 入 総 額	十億	百万	千	円
	2	6	3	587
(前年からの繰越額)	1	8	0	422
(本年の収入額)		8	3	165
支 出 総 額		7	0	916
翌年への繰越額	1	9	2	671

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費

金 額	十億	百万	千	円
	1	3	6	50
員数(党費又は会費を納入した人の数)				11

(2) 寄 附

ア 寄附(イを除く。)の区分	金 額	備 考
(ア) 個 人 か ら の 寄 附	十億 百万 千 円	
(うち特定寄附)		
(イ) 法人その他の団体からの寄附	69500	事務所無償提供
(ウ) 政治団体からの寄附		
小 計 (ア) + (イ) + (ウ)	69500	
(寄附のうち寄附のあつせんによるもの)		
イ 政党匿名寄附		
合 計 (ア+イ)	69500	

(その5)

(5) 本部又は支部から供与された交付金に係る収入

交付金を供与した本部又は支部の名称	金 額					年 月 日	主たる事務所の所在地	備 考
	十億	百万	千	円				
自由民主党大阪府支部連合会			13650			R6.4.3	大阪市中央区平野町1-7-1 報徳高層ビル4F	
こ の 頁 の 小 計			13650					
合 計			13650					

令和 6 年分

（令和 年 月 日開催分）

収 支 報 告 書

（ふりがな）

1 政治団体の名称

2 主たる事務所の所在地

3 代表者の氏名

4 会計責任者の氏名

じやうみんしやうおおさかふじやうレボ

自由民主党大阪府倉庫支部

〒541-0042

大阪府大阪市中央区今橋2-3-21

筑紫敬司

筑紫敬司

事務担当者の氏名

(電話)

(電話)

(電話)

資金管理団体の指定の有無



有



無

公職の種類 (現・候)
(選挙区) 選挙区資金管理団体の届
出をした者の氏名

政治団体の区分



政

党



政

党

の

支

部



政

治

資

金

団

体



政

治

資

金

規

正

法第18条の2
第1項の規定による政治団体

そ

の

他

の

政

治

団

体



そ

の

他

の

政

治

団

体

の

支

部

活動区域の区分



2

以

上

の

都

道

府

県

の

区

域

等



同

一

の

都

道

府

県

の

区

域

内

国会議員関係政治団体の区分



政

治

資

金

規

正

法第19条の7第1項
第1号に係る国会議員関係政治団体

政

治

資

金

規

正

法第19条の7第1項
第2号に係る国会議員関係政治団体公職の候補者
の氏名

公職の種類

(現・候)

資金管理団体の指定の期間

令和

年

月

日から

令和

年

月

日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間

令和

年

月

日から

令和

年

月

日まで

団体コード

年 分

届出年月日

解散年月日

告示用コード

P10029 R06 R070124 R 4170

0322

収 支 の 状 況

(その2)

1 収支の総括表

収 入 総 額	十億	百万	千	円
			2 6 3	5 8 7
(前 年 か ら の 繰 越 額)			1 8 0	4 2 2
(本 年 の 収 入 額)			8 3	1 6 5
支 出 総 額			7 0	9 1 6
翌 年 へ の 繰 越 額			1 9 2	6 7 1

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費

金 額	十億	百万	千	円
員数 (党費又は会費を納入した人の数)				

(2) 寄 附

ア 寄附 (イを除く。) の区分	金 額				備 考
(ア) 個 人 か ら の 寄 附	十億	百万	千	円	
(う ち 特 定 寄 附)					
(イ) 法 人 そ の 他 の 団 体 か ら の 寄 附			6 9	5 0 0	事務所無償提供
(ウ) 政 治 団 体 か ら の 寄 附					
小 計 (ア) + (イ) + (ウ)			6 9	5 0 0	
(寄附のうち寄附のあつせんによるもの)					
イ 政 党 匿 名 寄 附					
合 計 (ア+イ)			6 9	5 0 0	

(その5)

(5) 本部又は支部から供与された交付金に係る収入

交付金を供与した本部又は支部の名称	金 額							年 月 日	主たる事務所の所在地	備 考
		十億		百万		千	円			
自由民主党大阪府支部連合会					1	3	650	R6.4.3	大阪市中央区平野町1-7-1 堺筋高層ビル4F	
こ の 頁 の 小 計					1	3	650			
合 計					1	3	650			

(その6)

[illegible]

(その7)

[illegible]

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表

(1) 支出の総括表													
項 目		金 額										備 考	
												本部又は支部に対して 供与した交付金に係る支出	
1	経 常 経 費			十億			百万			千		円	
(1)	人 件 費												
(2)	光 熱 水 費												
(3)	備 品 ・ 消 耗 品 費									1	4	1	6
(4)	事 務 所 費												
	小 計									1	4	1	6
2	政 治 活 動 費												
(1)	組 織 活 動 費												
(2)	選 挙 関 係 費												
(3)	機 関 紙 誌 の 発 行 費												
	(ア機 関 紙 誌 の 発 行 事 業 費)												
	(イ宣 伝 事 業 費)												
	(ウ政治資金パーティー開催事業費)												
	(エそ の 他 の 事 業 費)												
(4)	調 査 研 究 費												
(5)	寄 附 ・ 交 付 金												
(6)	そ の 他 の 経 費									6	9	5	0
	小 計									6	9	5	0
	合 計									7	0	9	1

(その15)

(3) 政治活動費の内訳							項目別区分		その他の経費		(無償提供分)	
支出の目的	金額						年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団 体にあつては、主たる事務 所の所在地)	備考		
金銭以外の寄附相当分 (事務所の無償提供)		十億		百万		千	円	69500	R6.12.31	大阪倉庫協会	大阪市中央区今福2-3-21	
この頁の小計								69500				
その他の支出												
合計								69500				

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有	無	備 考
ア 土 地	☐	☒	
イ 建 物	☐	☒	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	☐	☒	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	☐	☒	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)	☐	☒	
カ 金 銭 信 託	☐	☒	
キ 有 価 証 券	☐	☒	
ク 出 資 に よ る 権 利	☐	☒	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	☐	☒	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	☐	☒	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	☐	☒	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	☐	☒	

宣 誓 書

添 付 書 類 (別添のとおり)

- 1 領収書等の写し
- 2 監査意見書 (政党及び政治資金団体に限る。)
- 3 政治資金監査報告書 (国会議員関係政治団体に限る。)

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 7 年 1 月 24 日

政治団体の名称 自由民主党大阪府倉庫支部

会計責任者の氏名 筑紫敬司

解散の場合のみ下欄を記入すること

(代 表 者 の 氏 名)

- (備考) 1 会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りではない。
- 2 政治団体の解散に伴う報告書の場合は、会計責任者の氏名の他、代表者の氏名を記載すること。また、代表者及び会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、これらの者の代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、代表者及び会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りではない。